



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東  
 コード番号 4987 URL https://www.teraokatape.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)辻 賢一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石崎 修久 (TEL) (03)-3491-1141  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	18,135	4.6	1,335	7.1	1,529	12.4	1,084	9.3
30年3月期第3四半期	17,332	9.6	1,247	38.4	1,360	78.9	992	103.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 689百万円 (△56.7%) 30年3月期第3四半期 1,592百万円 (91.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	42 80	—
30年3月期第3四半期	39 16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	36,048	28,995	80.4
30年3月期	35,575	28,686	80.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 28,995百万円 30年3月期 28,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6 00	—	6 00	12 00
31年3月期	—	9 00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	7 00	16 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	9.6	1,500	13.7	1,760	44.7	1,280	39.0	50 53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期3Q	26,687,955株	30年3月期	26,687,955株
31年3月期3Q	1,355,128株	30年3月期	1,355,002株
31年3月期3Q	25,332,888株	30年3月期3Q	25,333,137株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前四半期に発生した自然災害による一時的な景気の下押し要因が薄れ、景気は緩やかに持ち直しております。企業部門では、売上の増加が利益を押し上げるとともに、人手不足を背景とした省力化投資により設備投資が増加傾向で推移しました。家計部門におきましても、良好な雇用・所得環境に支えられ、個人消費は底堅く推移しております。また、海外経済を眺めますと、緩やかな回復基調を維持しておりましたが、米国と中国の貿易摩擦が激化することによって、中国の景気が悪化し、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、創業100周年に向け、全社一丸となって様々な領域において積極的な活動を行ってまいりました。

営業部門では、独自開催の展示会を開催するなど当社製品の絶縁、高耐熱、強粘着といった強みをアピールし、新規受注の獲得を図るとともにお客様とのコミュニケーションを重視した売り方の改革を行っております。生産部門では、製造条件の抜本的な見直しに着手し、管理システムの構築に取り組むことにより設備メンテナンスの効率化を図るとともに、積極的な設備投資計画を策定し固めつつあります。品質保証部門においては、昨年4月に開示した不適切行為問題を二度と起こさないために、営業部門や生産部門との協働により、社内規格の厳格運用を図り、品質管理・品質保証体制のより強固な基盤を確立するべく全役職員が一致団結して取り組んでおります。管理部門においては、監査機能の強化を図るとともに、全社的なコンプライアンス教育を計画的に実施することで、全ての役職員が法令を遵守し、企業倫理の向上に積極的に取り組める企業風土の醸成を進めております。

その結果、当連結累計期間の売上高は181億35百万円（前年同期比4.6%増）となりました。また、営業利益は13億35百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益は15億29百万円（前年同期比12.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億84百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

## (梱包・包装用テープ)

コンシューマー向け、及び土木・建築関係向け布テープの売上がほぼ堅調だったことなどもあり、当製品部門の売上高は28億12百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

## (電機・電子用テープ)

電子部品工程用テープ、モバイル製品関連テープに陰りがでてきたものの、車載電装用テープが引き続き好調だったことなどもあり、当製品部門の売上高は95億88百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

## (産業用テープ)

自動車部品用テープの一部の売上がやや低調であったものの、主力製品であるポリエチレンクロステープの販売が建築関連で引き続き堅調であり、当製品部門の売上高は57億34百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

## (ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門	当第3四半期累計期間 平成30年4月1日から 平成30年12月31日まで		前第3四半期累計期間 平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで		前年同期 比増減金 額	同率
	金額	構成比	金額	構成比		
梱包・包装用テープ	(218) 2,812	15.5%	(249) 2,817	16.3%	△5	△0.2%
電機・電子用テープ	(5,938) 9,588	52.9%	(5,206) 8,843	51.0%	745	8.4%
産業用テープ	(187) 5,734	31.6%	(245) 5,671	32.7%	63	1.1%
計	(6,345) 18,135	100.0%	(5,701) 17,332	100.0%	803	4.6%

(注) ( )内の数字は海外売上高

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1.3%増加し360億48百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5.9%増加し211億83百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4.5%減少し148億65百万円となりました。これは主として保有株式の時価下落による投資有価証券の減少によるものです。

当第3四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ2.4%増加し70億52百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ5.9%増加し58億10百万円となりました。これは、主として電子記録債務の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ11.5%減少し12億42百万円となりました。

当第3四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1.1%増加し289億95百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は80.4%（前連結会計年度末80.6%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米国と中国の貿易摩擦の激化、欧州の政治的な混乱などにより当社を取り巻く環境は予断を許さない状況となっておりますが、平成31年3月期の連結業績予想について、平成30年10月23日に公表致しました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通期業績予想を見直しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,077	8,975
受取手形及び売掛金	5,908	6,177
電子記録債権	1,012	1,218
商品及び製品	1,701	1,933
仕掛品	968	1,174
原材料及び貯蔵品	1,041	1,329
その他	307	383
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	20,008	21,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,548	11,900
減価償却累計額	△8,250	△8,456
建物及び構築物(純額)	3,298	3,444
機械装置及び運搬具	22,624	22,536
減価償却累計額	△19,871	△19,850
機械装置及び運搬具(純額)	2,753	2,686
土地	4,031	4,046
リース資産	269	269
減価償却累計額	△22	△35
リース資産(純額)	247	233
建設仮勘定	285	147
その他	2,138	2,058
減価償却累計額	△1,957	△1,848
その他(純額)	181	210
有形固定資産合計	10,797	10,768
無形固定資産	284	220
投資その他の資産		
投資有価証券	4,133	3,483
繰延税金資産	0	0
退職給付に係る資産	177	186
その他	174	206
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,484	3,875
固定資産合計	15,566	14,865
資産合計	35,575	36,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,294	1,494
電子記録債務	2,455	2,807
リース債務	19	19
未払法人税等	203	299
未払費用	560	410
その他	951	778
流動負債合計	5,484	5,810
固定負債		
リース債務	248	234
繰延税金負債	395	241
環境対策引当金	315	315
退職給付に係る負債	39	45
資産除去債務	296	296
長期未払金	56	56
その他	50	51
固定負債合計	1,404	1,242
負債合計	6,888	7,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	17,385	18,089
自己株式	△462	△462
株主資本合計	26,623	27,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,847	1,372
為替換算調整勘定	150	249
退職給付に係る調整累計額	64	46
その他の包括利益累計額合計	2,063	1,668
純資産合計	28,686	28,995
負債純資産合計	35,575	36,048

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	17,332	18,135
売上原価	12,457	12,924
売上総利益	4,874	5,210
販売費及び一般管理費	3,626	3,875
営業利益	1,247	1,335
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	85	89
為替差益	7	103
その他	34	47
営業外収益合計	131	247
営業外費用		
支払利息	0	-
開業費償却	12	-
固定資産除却損	-	48
その他	6	4
営業外費用合計	18	52
経常利益	1,360	1,529
特別利益		
投資有価証券売却益	73	-
特別利益合計	73	-
税金等調整前四半期純利益	1,434	1,529
法人税等	442	445
四半期純利益	992	1,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	992	1,084



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	992	1,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	526	△475
為替換算調整勘定	72	98
退職給付に係る調整額	1	△17
その他の包括利益合計	600	△394
四半期包括利益	1,592	689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,592	689
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。